

半期報告書

(第7期中) 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日

未来証券株式会社

(541076)

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月28日

【中間会計期間】 第7期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 未来証券株式会社

【英訳名】 Mirai Securities CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 上 島 健 史

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号

【電話番号】 03(3639)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務部長 柴 田 広 益

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号

【電話番号】 03(3639)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務部長 柴 田 広 益

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
営業収益 (千円)	121,425	293,624	324,387	143,571	510,052
純営業収益 (千円)	120,566	293,380	324,339	141,954	509,649
経常利益又は 経常損失() (千円)	152,969	128,400	138,259	316,180	183,641
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	339,745	140,201	92,823	572,987	194,854
純資産額 (千円)	4,284,335	4,201,315	4,579,971	4,065,569	4,275,351
総資産額 (千円)	4,782,149	4,406,255	4,975,956	4,242,114	4,508,179
1株当たり純資産額 (円)	111,281.45	109,125.09	118,960.29	105,599.20	111,048.08
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	8,824.55	3,641.58	2,410.98	14,882.80	5,061.16
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本(株主資本)比率 (%)	89.6	95.3	92.0	95.8	94.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,366,360	1,112,504	597,166	1,115,879	268,898
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	500,080	136,220	1,634	91,490	149,059
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,000				
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	859,422	2,427,758	2,166,843	1,451,473	1,571,312
従業員数 (名)	19	17	16	18	13

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第5期中及び第5期においては、中間(当期)純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため、第6期中、第6期及び第7期中においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 上記の比率は以下のように算出しております。
 ・自己資本(株主資本)比率 = $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{少数株主持分} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%)$
 4 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	89,364 (109,259)	281,662 (123,395)	311,209 (196,095)	87,374 (212,414)	479,836 (373,958)
純営業収益 (千円)	88,505	281,419	311,161	85,757	479,433
経常利益又は 経常損失() (千円)	146,786	134,245	138,729	313,288	187,032
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	330,373	146,115	93,467	563,728	198,385
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)
純資産額 (千円)	4,291,630	4,214,419	4,590,725	4,072,731	4,285,870
総資産額 (千円)	4,800,336	4,418,217	4,991,168	4,243,822	4,523,404
1株当たり純資産額 (円)	111,470.92	109,465.44	119,239.63	105,785.23	111,321.31
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)					
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	8,581.13	3,795.21	2,427.72	14,642.29	5,152.87
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本(株主資本)比率 (%)	89.4	95.4	92.0	96.0	94.7
自己資本利益率 (%)		3.53	2.10		4.75
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
株主資本配当率 (%)					
自己資本規制比率 (%)	591.0	1,581.0	1,574.1	1,015.2	983.8
従業員数 (名)	17	17	16	18	13

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第5期中及び第5期においては、中間(当期)純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため、第6期中、第6期及び第7期中においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 当社の株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、株価収益率は算出しておりません。
4 上記の比率は以下のように算出しております。
- ・自己資本(株主資本)比率 = $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%)$
 - ・自己資本利益率 = $\frac{\text{中間(当期)純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当中間期末(期末)資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$
 - ・株主資本配当率 = $\frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100(\%)$
 - ・自己資本規制比率は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
- 5 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	16
合計	16

(注) 1 当社グループは、投資・金融サービス業という単一セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員(名)	16
--------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績の概況

当中間連結会計期間の営業収益は324,387千円（前年同期293,624千円）、営業収益より金融費用を差し引いた純営業収益は324,339千円（前年同期293,380千円）、経常利益は138,259千円（前年同期128,400千円）、中間純利益は92,823千円（前年同期140,201千円）となりました。

a 証券業務

当中間連結会計期間における株式売買高は3,067百万円（前年同期2,981百万円）となり、そのうち公開株式にかかるものは1,370百万円（前年同期1,601百万円）、未公開株式にかかるものは1,696百万円（前年同期1,380百万円）となりました。また、株式委託手数料は32,699千円（前年同期50,777千円）、そのうち公開株式にかかるものは7,340千円（前年同期6,428千円）、未公開株式にかかるものは25,358千円（前年同期44,348千円）となりました。引受け・売出し手数料にかかるものは10,350千円、募集・売出しの取扱手数料は6,122千円（前年同期98千円）となりました。

一方、トレーディング利益は6,001千円（前年同期171,618千円）となりました。

b 証券業に関連する業務

当中間連結会計期間において新規に設立した投資事業組合は、1組合、受入出資金49百万円でありました。その結果、当社が管理運営する投資事業組合は合計16組合（前年同期14組合）、受入出資金総額は8,693百万円（前年同期7,702百万円）となりました。また、投資事業組合の管理運営についての受入手数は50,773千円（前年同期66,258千円）であります。

また、企業の資本政策に関連する情報提供・コンサルティング業務収入は106,870千円（前年同期17,400千円）となりました。

一方、営業投資にかかる有価証券の売買損益は88,352千円の利益（前年同期27,480千円の損失）となりました。

c 金融収支及び販売費・一般管理費

当中間連結会計期間の金融収益は20,781千円（前年同期14,841千円）でありました。

また、販売費・一般管理費は194,761千円（前年同期181,305千円）となりました。

d 営業外損益及び特別損益

当中間連結会計期間の営業外収益は8,799千円（内 受取利息2,977千円）（前年同期16,949千円（内 受取利息11,948千円））、営業外費用118千円（前年同期623千円）でありました。また、特別利益として4,463千円（内 投資有価証券売却益4,420千円）（前年同期12,402千円（内 投資有価証券売却益12,402千円））、特別損失49,355千円（内 ゴルフ会員権評価損6,714千円、貸倒引当金繰入42,599千円）（前年同期57千円）を計上しております。

なお、「事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

業務内容別営業収益の内訳

部門		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
証券業務	委託手数料	50,777	17.3	32,699	10.1
	引受け・売出し手数料			10,350	3.2
	募集・売出しの取扱手数料	98	0.0	6,122	1.9
	トレーディング損益	171,618	58.5	6,001	1.8
	その他	39	0.0	2,361	0.7
	小計	222,532	75.8	57,534	17.7
証券業に 関連する業務	投資事業組合等管理収入	66,258	22.6	50,773	15.7
	情報提供コンサルティング収入	17,400	5.9	106,870	33.0
	営業投資有価証券売買損益	27,480	9.4	88,352	27.2
	その他	71	0.0	74	0.0
	小計	56,250	19.1	246,071	75.9
金融収益		14,841	5.1	20,781	6.4
合計		293,624	100.0	324,387	100.0

(注) 証券業務「その他」及び証券業に関連する業務「投資事業組合等管理収入」「情報提供コンサルティング収入」「その他」は、中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他」に含まれております。

証券業務の状況

a 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	委託手数料	50,777				50,777
	引受・売出手数料					
	募集・売出しの取扱手数料	98				98
	その他の受入手数料	39			83,730	83,770
	計	50,914			83,730	134,645
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	委託手数料	32,699				32,699
	引受・売出手数料	2,850	7,500			10,350
	募集・売出しの取扱手数料	6,122				6,122
	その他の受入手数料	14		2,345	157,719	160,080
	計	41,686	7,500	2,345	157,719	209,252

b トレーディング損益の内訳

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	87,979	83,638	171,618	2,548	8,550	6,001
債券等トレーディング損益						
その他のトレーディング損益						
計	87,979	83,638	171,618	2,548	8,550	6,001

証券業に関連する業務の状況

a 投資事業組合等の管理運営業務

イ 当社グループが運営の任にあたる投資事業組合等の状況は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
投資事業組合受入出資金総額(千円) (期末日現在)	7,702,030	8,693,070
投資事業組合数(組合) (期末日現在)	14	16
投資事業組合等管理収入(千円)	66,258	50,773

(注) 投資事業組合等管理収入は中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他」に含まれております。

ロ 新規に設立又は受入出資金総額が増加した投資事業組合等は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
投資事業組合受入出資金総額(千円)		289,500
投資事業組合数(組合)		2

b 情報提供・コンサルティング業務

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
件数(件)	23	41
情報提供・コンサルティング収入(千円)	17,400	106,870

(注) 情報提供・コンサルティング収入は中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他」に含まれております。

c 営業投資業務

(投資会社数)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (社)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (社)
株券		
債券		
その他		
合計		

(営業投資有価証券売買損益)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券	9,086		9,086			
債券						
その他	3,213	21,607	18,394	112,822	24,470	88,352
合計	5,873	21,607	27,480	112,822	24,470	88,352

(注)「その他」は、投資事業組合出資金によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、597,166千円(前年同期1,112,504千円)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益93,368千円(前年同期140,746千円)、貸倒引当金の増加29,956千円(前年同期8千円)、トレーディング商品の減少26,750千円(前年同期54,875千円)、営業投資有価証券の減少600,000千円(前年同期909,437千円)及び預託金の増加100,000千円(前年同期40,000千円)、組合出資金の増加108,758千円(前年同期減少31,322千円)によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,634千円(前年同期136,220千円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15,565千円及び投資有価証券の売却による収入7,380千円(前年同期43,374千円)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ありませんでした。

これらの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ595,531千円増加し、当中間連結会計期間末には2,166,843千円となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	96,400
計	96,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,500	38,500	非上場・非登録	
計	38,500	38,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月25日(注)1		38,500		3,005,000	470,891	1,238,789
平成16年8月7日(注)2		38,500		3,005,000	487,539	751,250

(注) 1 平成16年6月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく欠損填補によるものであります。

2 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)武富士	東京都新宿区西新宿八丁目15番1号	7,680	19.95
(株)すかいらーく	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	2,000	5.19
(株)共栄	東京都豊島区池袋一丁目8番7号	1,920	4.99
今原 禎 治	東京都中央区佃二丁目1番1号-5206号	1,500	3.90
加賀電子(株)	東京都文京区音羽一丁目26番1号	1,200	3.12
(有)エス・エヌ興産	京都府京都市中京区烏丸通二条下ル 秋野々町518番地	1,000	2.60
SMBCキャピタル(株)	東京都中央区日本橋二丁目7番9号	1,000	2.60
ソマール(株)	東京都中央区銀座四丁目11番2号	1,000	2.60
高橋 洋 二	東京都渋谷区上原二丁目20番3号	1,000	2.60
日本アジア投資(株)	東京都千代田区麹町二丁目4番地	1,000	2.60
日本電産(株)	京都府京都市右京区西京極堤外町10番地	1,000	2.60
計		20,300	52.72

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,500	38,500	
発行済株式総数	38,500		
総株主の議決権		38,500	

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	審査室長	朝日 義明	平成16年7月31日

4 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第6期中 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	委託手数料	50,777				50,777
	引受・売出手数料					
	募集・売出しの取扱手数料	98				98
	その他の受入手数料	39			72,481	72,520
	計	50,914			72,481	123,395
第7期中 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	委託手数料	32,699				32,699
	引受・売出手数料	2,850	7,500			10,350
	募集・売出しの取扱手数料	6,122				6,122
	その他の受入手数料	14		2,345	144,562	146,922
	計	41,686	7,500	2,345	144,562	196,095

(2) トレーディング損益の内訳

区別	第6期中 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			第7期中 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	87,979	83,638	171,618	2,548	8,550	6,001
債券等トレーディング損益						
その他のトレーディング損益						
計	87,979	83,638	171,618	2,548	8,550	6,001

(3) 自己資本規制比率

		第6期中 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	第7期中 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
基本的項目 (百万円) (A)		4,191	4,337
補完的項目	評価差額金(評価益)等 (百万円)	22	253
	証券取引責任準備金等 (百万円)	0	0
	一般貸倒引当金 (百万円)	0	0
	長期劣後債務 (百万円)		
	短期劣後債務 (百万円)		
計 (百万円) (B)		23	254
控除資産 (百万円) (C)		1,504	2,334
固定化されていない自己資本の額(A) + (B) - (C) (百万円) (D)		2,711	2,257
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	14	
	取引先リスク相当額 (百万円)	62	64
	基礎的リスク相当額 (百万円)	93	78
計 (百万円) (E)		171	143
自己資本規制比率(D) ÷ (E) × 100 (%)		1,581.0	1,574.1

(注) 上記は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

a 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第6期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	2,527	453	2,981
第7期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	2,990	76	3,067

b 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第6期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	40	40	80
第7期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			

c 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第6期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
第7期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			

d その他

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第6期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
第7期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						

イ 受託取引の状況(上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。)

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第6期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
第7期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						

(5) 有価証券の引受け・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第6期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			3		
第7期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	155		6	53	

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第6期中 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券					
	合計					
第7期中 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債	300				
	外国債券					
	合計	300				

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第6期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
第7期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第6期中 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
第7期中 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					

(6) その他業務

保護預り業務

期別		第6期中間会計期間末 (平成15年9月30日)		第7期中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
		国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券	(千株)	6,065		4,710	
債券	(百万円)	250		183	
受益証券 (百万口)	単位型				
	追加型	株券		498	
		債券			
新株引受権証書	(ワラント)	68		33	

信用取引における有価証券の賃借に伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量とこれにより顧客に売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)
第6期中間会計期間末 (平成15年9月30日)	7	30	10	17
第7期中間会計期間末 (平成16年9月30日)	5	15		

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
現金・預金		2,427,758		2,166,843		1,571,312	
預託金		140,000		200,000		100,000	
トレーディング商品		20,660				26,750	
商品有価証券等		20,660				26,750	
営業投資有価証券		67,799				600,000	
約定見返勘定		32,370		1,824			
信用取引資産		24,963		5,789		1,380	
信用取引貸付金		7,223		5,789		1,380	
信用取引借証券 担保金		17,740					
短期貸付金		220,800		211,200		216,000	
その他		14,572		22,809		57,851	
貸倒引当金		165		140		204	
流動資産計		2,948,758	66.9	2,608,326	52.4	2,573,089	57.1
固定資産							
有形固定資産	1	22,840		23,373		19,552	
無形固定資産		579		579		579	
投資その他の資産		1,433,810		2,343,597		1,914,785	
投資有価証券		78,756		34,999		38,779	
出資金		1,296,088		2,271,255		1,808,697	
その他		60,916		69,318		69,263	
貸倒引当金		1,951		31,977		1,955	
固定資産計		1,457,230	33.1	2,367,551	47.6	1,934,917	42.9
繰延資産							
創立費		266		78		172	
繰延資産計		266	0.0	78	0.0	172	0.0
資産合計		4,406,255	100.0	4,975,956	100.0	4,508,179	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
信用取引負債			24,963		5,789		1,380	
信用取引借入金		7,223		5,789		1,380		
信用取引貸証券 受入金		17,740						
預り金			118,532		175,182		145,729	
未払法人税等			545		545		1,090	
その他			40,213		38,529		50,104	
流動負債計			184,254	4.2	220,046	4.5	198,304	4.4
固定負債								
繰延税金負債			15,277		169,381		28,198	
退職給付引当金			4,627		5,693		5,503	
固定負債計			19,905	0.5	175,075	3.5	33,702	0.8
特別法上の準備金	2							
証券取引責任準備金			779		863		821	
特別法上の準備金計			779	0.0	863	0.0	821	0.0
負債合計			204,939	4.7	395,985	8.0	232,827	5.2
資本の部								
資本金			3,005,000	68.2	3,005,000	60.4	3,005,000	66.7
資本剰余金			1,709,680	38.8	1,238,789	24.9	1,709,680	37.9
利益剰余金			536,281	12.2	82,109	1.6	481,604	10.7
その他有価証券 評価差額金			22,916	0.5	254,072	5.1	42,275	0.9
資本合計			4,201,315	95.3	4,579,971	92.0	4,275,351	94.8
負債・資本合計			4,406,255	100.0	4,975,956	100.0	4,508,179	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益								
受入手数料			134,645		209,252		402,533	
委託手数料		50,777		32,699		83,736		
引受け・売出手数料				10,350		15,843		
募集・売出しの 取扱手数料		98		6,122		5,919		
その他		83,770		160,080		297,033		
トレーディング損益			171,618		6,001		177,708	
株券等 トレーディング損益		171,618		6,001		177,708		
営業投資有価証券 売買損益			27,480		88,352		86,375	
金融収益			14,841		20,781		16,185	
営業収益計		293,624	100.0	324,387	100.0	510,052	100.0	
金融費用		243	0.1	48	0.0	402	0.1	
純営業収益		293,380	99.9	324,339	100.0	509,649	99.9	
販売費・一般管理費		181,305	61.7	194,761	60.1	349,237	68.4	
取引関係費		18,479		13,368		29,907		
人件費		105,342		113,697		211,471		
不動産関係費		14,231		12,405		26,718		
事務費		11,103		12,439		21,639		
減価償却費		3,287		3,064		6,575		
租税公課		5,549		9,872		6,243		
貸倒引当金繰入		8				52		
その他		23,302		29,913		46,627		
営業利益			112,074	38.2	129,578	39.9	160,412	31.5
営業外収益			16,949	5.7	8,799	2.7	23,288	4.5
受取利息		11,948		2,977		14,671		
その他		5,001		5,822		8,616		
営業外費用			623	0.2	118	0.0	59	0.0
経常利益			128,400	43.7	138,259	42.6	183,641	36.0
特別利益			12,402	4.2	4,463	1.4	12,402	2.4
貸倒引当金戻入益				43				
投資有価証券売却益		12,402		4,420		12,402		
特別損失			57	0.0	49,355	15.2	99	0.0
証券取引責任準備金 繰入		57		41		99		
貸倒引当金繰入	1			42,599				
ゴルフ会員権評価損				6,714				
税金等調整前中間(当期) 純利益			140,746	47.9	93,368	28.8	195,944	38.4
法人税、住民税及び事業税			545	0.2	545	0.2	1,090	0.2
中間(当期)純利益			140,201	47.7	92,823	28.6	194,854	38.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,709,680	1,709,680	1,709,680
資本剰余金減少高				
欠損填補による 資本準備金の取崩額			470,891	470,891
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,709,680	1,238,789	1,709,680
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		676,459	481,604	676,459
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		140,201	92,823	194,854
欠損填補による 資本準備金の取崩額		140,201	470,891	194,854
利益剰余金中間期末(期末)残高		536,281	82,109	481,604

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		140,746	93,368	195,944
減価償却費		3,487	3,064	6,575
貸倒引当金の増加額		8	29,956	52
退職給付引当金の 増加額		1,034	190	1,909
証券取引責任準備金の 増加額		57	41	99
投資有価証券売却益		12,402	4,420	12,402
受取利息及び受取配当金		27,183	3,566	16,370
預託金の増加額		40,000	100,000	
立替金及び預り金の 減少額		54,905	29,903	81,651
約定見返勘定の増加額		32,370	1,824	
トレーディング商品の 減少額		54,875	26,750	48,785
営業投資有価証券の 減少額		909,437	600,000	310,343
組合出資金の増()減額		31,322	108,758	339,153
その他		634	28,693	24,229
小計		1,083,284	593,397	253,206
利息及び配当金の受取額		30,274	4,858	16,746
法人税等の支払額		1,055	1,090	1,055
営業活動による キャッシュ・フロー		1,112,504	597,166	268,898

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
短期貸付金の増()減額 (純額)		195,200	4,800	190,400
有形固定資産の取得による 支出			15,565	
有形固定資産の売却による 収入			1,352	
長期貸付による支出				9,600
長期貸付金の回収による 収入		140	240	1,260
投資有価証券の取得による 支出				2,960
投資有価証券の売却による 収入		43,374	7,380	37,174
その他		15,465	158	15,465
投資活動による キャッシュ・フロー		136,220	1,634	149,059
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額		976,284	595,531	119,838
現金及び現金同等物の 期首残高		1,451,473	1,571,312	1,451,473
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,427,758	2,166,843	1,571,312

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社2社すべてを連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 株式会社未来総研 みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部資本直入する方法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物8年～15年、器具・備品5～8年であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価(決算日の市場価額等)をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部資本直入する方法によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しております。 投資事業組合出資金の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、中間連結貸借対照表については持分相当額を出資金として計上し、中間連結損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。 繰延資産の処理方法 創立費 繰延資産として計上し、3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>投資事業組合出資金の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 創立費 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。 投資事業組合出資金の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、連結貸借対照表については持分相当額を出資金として計上し、連結損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。 繰延資産の処理方法 創立費 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費・一般管理費が5,296千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、5,296千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,381千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>14,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,771</td> </tr> </table>	建物	10,381千円	器具・備品	14,390	合計	24,771	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>12,227千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>18,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,124</td> </tr> </table>	建物	12,227千円	器具・備品	18,896	合計	31,124	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>11,375千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>14,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,778</td> </tr> </table>	建物	11,375千円	器具・備品	14,402	合計	25,778
建物	10,381千円																			
器具・備品	14,390																			
合計	24,771																			
建物	12,227千円																			
器具・備品	18,896																			
合計	31,124																			
建物	11,375千円																			
器具・備品	14,402																			
合計	25,778																			
<p>2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	<p>1 貸倒引当金繰入(特別損失)は、ゴルフ会員権(預託金)によるものが30,000千円あり、投資事業組合出資金によるものが12,599千円あります。</p>	1

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金・預金勘定</td> <td>2,427,758千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,427,758</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	2,427,758千円	現金及び現金同等物	2,427,758	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金・預金勘定</td> <td>2,166,843千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,166,843</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	2,166,843千円	現金及び現金同等物	2,166,843	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金・預金勘定</td> <td>1,571,312千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,571,312</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	1,571,312千円	現金及び現金同等物	1,571,312
現金・預金勘定	2,427,758千円													
現金及び現金同等物	2,427,758													
現金・預金勘定	2,166,843千円													
現金及び現金同等物	2,166,843													
現金・預金勘定	1,571,312千円													
現金及び現金同等物	1,571,312													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 オペレーティング・リース取引 は、次のとおりであります。 未経過リース料 1年以内 1,620千円 1年超 1,620 <hr/> 合計 3,240	1 オペレーティング・リース取引 は、次のとおりであります。 未経過リース料 1年以内 1,620千円 1年超 - <hr/> 合計 1,620	1 オペレーティング・リース取引 は、次のとおりであります。 未経過リース料 1年以内 1,620千円 1年超 810 <hr/> 合計 2,430

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

種類	資産 (千円)	負債 (千円)	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額 (千円)
株式	20,660		83,638
債券			
その他			
計	20,660		83,638

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結会計期間末に おける中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (投資有価証券に属するもの)			
株式	20,726	29,116	8,390
債券			
その他			
小計	20,726	29,116	8,390
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (投資有価証券に属するもの)			
株式	1,000	640	360
債券			
その他			
小計	1,000	640	360
合計	21,726	29,756	8,030

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	67,799
(投資有価証券に属するもの)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	49,000
合計	116,799

なお、出資金(投資事業組合出資金)については、以下の状況となっております。

区分	中間連結会計期間末における 中間連結貸借対照表計上額(千円)	評価差額(千円)
投資事業組合出資金	1,296,088	30,136

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

種類	資産 (千円)	負債 (千円)	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額 (千円)
株式			8,550
債券			
その他			
計			8,550

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結会計期間末に おける中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (投資有価証券に属するもの)			
株式	18,766	34,999	16,233
債券			
その他			
小計	18,766	34,999	16,233
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (投資有価証券に属するもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	18,766	34,999	16,233

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの) (投資有価証券に属するもの)	
合計	

なお、出資金(投資事業組合出資金)については、以下の状況となっております。

区分	中間連結会計期間末における 中間連結貸借対照表計上額(千円)	評価差額(千円)
投資事業組合出資金	2,271,255	407,219

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

種類	資産 (千円)	負債 (千円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (千円)
株式	26,750		4,055
債券			
その他			
計	26,750		4,055

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結会計年度末における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (投資有価証券に属するもの)			
株式	21,726	38,779	17,053
債券			
その他			
小計	21,726	38,779	17,053
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (投資有価証券に属するもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	21,726	38,779	17,053

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	
債券	
社債	600,000
(投資有価証券に属するもの)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	
合計	600,000

なお、出資金(投資事業組合出資金)については、以下の状況となっております。

区分	連結会計年度末における 連結貸借対照表計上額(千円)	評価差額(千円)
投資事業組合出資金	1,808,697	53,420

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運営業務、 情報提供・コンサルティング業務、 営業投資業務等)を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運営業務、 情報提供・コンサルティング業務、 営業投資業務等)を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運営業務、 情報提供・コンサルティング業務、 営業投資業務等)を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外営業収益がないため、記載事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外営業収益がないため、記載事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外営業収益がないため、記載事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 109,125.09円	1株当たり純資産額 118,960.29円	1株当たり純資産額 111,048.08円
1株当たり中間純利益 3,641.58円	1株当たり中間純利益 2,410.98円	1株当たり当期純利益 5,061.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	140,201	92,823	194,854
普通株式に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	140,201	92,823	194,854
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,500	38,500	38,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
現金・預金		2,408,418		2,149,274		1,550,114	
預託金		140,000		200,000		100,000	
トレーディング商品		20,660				26,750	
商品有価証券等	1	20,660				26,750	
営業投資有価証券	2	60,000				600,000	
約定見返勘定		32,370		1,824			
信用取引資産		24,963		5,789		1,380	
信用取引貸付金		7,223		5,789		1,380	
信用取引借証券 担保金		17,740					
立替金		17				449	
短期差入保証金		10,000		8,500		2,000	
短期貸付金		245,000		245,000		245,000	
前払費用		1,720		3,220		1,720	
未収入金				1,914			
未収収益		2,882		9,739		52,834	
貸倒引当金		123		128		149	
流動資産計		2,945,907	66.7	2,625,133	52.6	2,580,099	57.0
固定資産							
有形固定資産	3	21,563		22,693		18,666	
無形固定資産		579		579		579	
投資その他の資産		1,450,166		2,342,761		1,924,058	
投資有価証券		78,756		34,999		38,779	
関係会社株式		20,000		20,000		20,000	
出資金		1,294,394		2,259,549		1,799,921	
長期貸付金		2,830					
社内長期貸付金				11,070		11,310	
長期差入保証金		15,835		15,835		15,835	
長期前払費用		166				33	
その他		38,184		31,312		38,184	
貸倒引当金	1			30,005		5	
固定資産計		1,472,309	33.3	2,366,035	47.4	1,943,304	43.0
資産合計		4,418,217	100.0	4,991,168	100.0	4,523,404	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
信用取引負債			24,963		5,789		1,380	
信用取引借入金		7,223		5,789		1,380		
信用取引貸証券 受入金		17,740						
預り金			120,480		182,309		155,669	
受入保証金			8,583		12,413		10,856	
前受収益			19,437		6,875		18,035	
未払金			9,137		14,479		16,214	
未払費用			45		2,562		47	
未払法人税等	4		475		475		950	
流動負債計			183,123	4.1	224,906	4.5	203,154	4.5
固定負債								
繰延税金負債			15,266		168,979		28,054	
退職給付引当金			4,627		5,693		5,503	
固定負債計			19,894	0.5	174,672	3.5	33,557	0.8
特別法上の準備金	5							
証券取引責任準備金			779		863		821	
特別法上の準備金計			779	0.0	863	0.0	821	0.0
負債合計			203,797	4.6	400,443	8.0	237,533	5.3
資本の部								
資本金			3,005,000	68.0	3,005,000	60.2	3,005,000	66.4
資本剰余金								
資本準備金		1,709,680		751,250		1,709,680		
その他資本剰余金				487,539				
資本剰余金計			1,709,680	38.7	1,238,789	24.8	1,709,680	37.8
利益剰余金								
中間未処分利益(は 中間(当期)未処理損 失)			523,161		93,467		470,891	
利益剰余金計			523,161	11.8	93,467	1.9	470,891	10.4
その他有価証券評価 差額金			22,900	0.5	253,468	5.1	42,081	0.9
資本合計			4,214,419	95.4	4,590,725	92.0	4,285,870	94.7
負債・資本合計			4,418,217	100.0	4,991,168	100.0	4,523,404	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益								
受入手数料			123,395		196,095		373,958	
委託手数料		50,777		32,699		83,736		
引受け・売出し手数料				10,350		15,843		
募集・売出しの 取扱手数料		98		6,122		5,919		
その他		72,520		146,922		268,458		
トレーディング損益	1		171,618		6,001		177,708	
株券等 トレーディング損益		171,618		6,001		177,708		
営業投資有価証券 売買損益	2		27,813		88,331		87,298	
金融収益			14,463		20,781		15,467	
営業収益計			281,662	100.0	311,209	100.0	479,836	100.0
金融費用			243	0.1	48	0.0	402	0.1
純営業収益			281,419	99.9	311,161	100.0	479,433	99.9
販売費・一般管理費			163,214	57.9	180,882	58.1	315,477	65.7
取引関係費		18,256		13,361		29,589		
人件費		88,378		100,809		179,915		
不動産関係費		14,231		12,405		26,718		
事務費		11,096		12,439		21,612		
減価償却費	3	3,096		2,858		5,793		
租税公課		5,061		9,203		5,369		
貸倒引当金繰入		97				126		
その他		22,997		29,805		46,352		
営業利益			118,204	42.0	130,278	41.9	163,956	34.2
営業外収益	4		16,100	5.7	8,452	2.7	23,135	4.8
営業外費用			59	0.0	1	0.0	59	0.0
経常利益			134,245	47.7	138,729	44.6	187,032	39.0
特別利益			12,402	4.4	4,441	1.4	12,402	2.5
貸倒引当金戻入益				20				
投資有価証券売却益		12,402		4,420		12,402		
特別損失			57	0.0	49,227	15.8	99	0.0
証券取引責任準備金 繰入		57		41		99		
貸倒引当金繰入	5			42,472				
ゴルフ会員権評価損				6,714				
税引前中間(当期)純利益			146,590	52.1	93,942	30.2	199,335	41.5
法人税、住民税及び事業税			475	0.2	475	0.2	950	0.2
中間(当期)純利益			146,115	51.9	93,467	30.0	198,385	41.3
前期繰越損失			669,277				669,277	
中間未処分利益(は中間 (当期)未処理損失)			523,161		93,467		470,891	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部資本直入する方法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物 8～15年、器具・備品 5～8年であります。 (2) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金及び準備金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。</p>	<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金及び準備金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部資本直入する方法によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金及び準備金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方法によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 投資事業組合出資金の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、中間貸借対照表については持分相当額を純額で出資金として計上し、中間損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 投資事業組合出資金の会計処理 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方法によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 投資事業組合出資金の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、貸借対照表については持分相当額を純額で出資金として計上し、損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費・一般管理費が5,296千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、5,296千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 商品有価証券等の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>株式 20,660千円</p>	1	<p>1 商品有価証券等の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>株式 26,750千円</p>
<p>2 営業投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>株式 60,000千円</p>	2	<p>2 営業投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>社債 600,000千円</p>
<p>3 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物 10,381千円</p> <p>器具・備品 12,499</p> <hr/> <p>合計 22,881</p>	<p>3 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物 12,227千円</p> <p>器具・備品 16,408</p> <hr/> <p>合計 28,636</p>	<p>3 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物 11,375千円</p> <p>器具・備品 14,402</p> <hr/> <p>合計 25,778</p>
<p>4 未払法人税等は法人住民税の未納付額であります。</p>	4	<p>4 未払法人税等は法人住民税の未納付額であります。</p>
<p>5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p>	<p>5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
<p>1 トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。 (トレーディング損益の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等 トレー ディング 損益</td> <td>87,979</td> <td>83,638</td> <td>171,618</td> </tr> <tr> <td>債券等 トレー ディング 損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,979</td> <td>83,638</td> <td>171,618</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等 トレー ディング 損益	87,979	83,638	171,618	債券等 トレー ディング 損益				計	87,979	83,638	171,618	<p>1 トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。 (トレーディング損益の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等 トレー ディング 損益</td> <td>2,548</td> <td>8,550</td> <td>6,001</td> </tr> <tr> <td>債券等 トレー ディング 損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,548</td> <td>8,550</td> <td>6,001</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等 トレー ディング 損益	2,548	8,550	6,001	債券等 トレー ディング 損益				計	2,548	8,550	6,001	<p>1 トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。 (トレーディング損益の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等 トレー ディング 損益</td> <td>87,979</td> <td>89,728</td> <td>177,708</td> </tr> <tr> <td>債券等 トレー ディング 損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,979</td> <td>89,728</td> <td>177,708</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等 トレー ディング 損益	87,979	89,728	177,708	債券等 トレー ディング 損益				計	87,979	89,728	177,708												
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																																											
株券等 トレー ディング 損益	87,979	83,638	171,618																																																											
債券等 トレー ディング 損益																																																														
計	87,979	83,638	171,618																																																											
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																																											
株券等 トレー ディング 損益	2,548	8,550	6,001																																																											
債券等 トレー ディング 損益																																																														
計	2,548	8,550	6,001																																																											
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																																											
株券等 トレー ディング 損益	87,979	89,728	177,708																																																											
債券等 トレー ディング 損益																																																														
計	87,979	89,728	177,708																																																											
<p>2 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券</td> <td></td> <td>9,430</td> <td>9,430</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,213</td> <td>21,596</td> <td>18,383</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,213</td> <td>31,026</td> <td>27,813</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券		9,430	9,430	債券				その他	3,213	21,596	18,383	計	3,213	31,026	27,813	<p>2 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112,596</td> <td>24,265</td> <td>88,331</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112,596</td> <td>24,265</td> <td>88,331</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券				債券				その他	112,596	24,265	88,331	計	112,596	24,265	88,331	<p>2 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (千円)</th> <th>評価損益 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券</td> <td>7,037</td> <td>94,336</td> <td>87,298</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,037</td> <td>94,336</td> <td>87,298</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券	7,037	94,336	87,298	債券				その他				計	7,037	94,336	87,298
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																																											
株券		9,430	9,430																																																											
債券																																																														
その他	3,213	21,596	18,383																																																											
計	3,213	31,026	27,813																																																											
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																																											
株券																																																														
債券																																																														
その他	112,596	24,265	88,331																																																											
計	112,596	24,265	88,331																																																											
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																																											
株券	7,037	94,336	87,298																																																											
債券																																																														
その他																																																														
計	7,037	94,336	87,298																																																											
<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,896千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,096</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	2,896千円	長期前払費用	200	合計	3,096	<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,858千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,891</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	2,858千円	長期前払費用	33	合計	2,891	<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,793千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,126</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	5,793千円	長期前払費用	333	合計	6,126																																										
有形固定資産	2,896千円																																																													
長期前払費用	200																																																													
合計	3,096																																																													
有形固定資産	2,858千円																																																													
長期前払費用	33																																																													
合計	2,891																																																													
有形固定資産	5,793千円																																																													
長期前払費用	333																																																													
合計	6,126																																																													
<p>4 営業外収益は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>10,167千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,100</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	10,167千円	その他	5,932	合計	16,100	<p>4 営業外収益は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,136千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,452</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	2,136千円	その他	6,316	合計	8,452	<p>4 営業外収益は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>12,609千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,135</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	12,609千円	その他	10,526	合計	23,135																																										
受取利息	10,167千円																																																													
その他	5,932																																																													
合計	16,100																																																													
受取利息	2,136千円																																																													
その他	6,316																																																													
合計	8,452																																																													
受取利息	12,609千円																																																													
その他	10,526																																																													
合計	23,135																																																													
<p>5</p>	<p>5 貸倒引当金繰入(特別損失)は、ゴルフ会員権(預託金)によるものが30,000千円あり、投資事業組合出資金によるものが12,472千円あります。</p>	<p>5</p>																																																												

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 オペレーティング・リース取引 は、次のとおりであります。 未経過リース料 一年以内 1,620千円 一年超 1,620 <hr/> 合計 3,240	1 オペレーティング・リース取引 は、次のとおりであります。 未経過リース料 一年以内 1,620千円 一年超 <hr/> 合計 1,620	1 オペレーティング・リース取引 は、次のとおりであります。 未経過リース料 一年以内 1,620千円 一年超 810 <hr/> 合計 2,430

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

当中間期末における子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

当中間期末における子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

当期末における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 109,465.44円	1株当たり純資産額 119,239.63円	1株当たり純資産額 111,321.31円
1株当たり中間純利益 3,795.21円	1株当たり中間純利益 2,427.72円	1株当たり当期純利益 5,152.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	146,115	93,467	198,385
普通株式に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	146,115	93,467	198,385
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,500	38,500	38,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第6期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出
---------------------	---------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

未来証券株式会社

取締役社長 上 島 健 史 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 廣 川 英 資 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来証券株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

未来証券株式会社

取締役社長 上 島 健 史 殿

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 廣 川 英 資 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来証券株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

未来証券株式会社

取締役社長 上 島 健 史 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 廣 川 英 資 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、未来証券株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

未来証券株式会社

取締役社長 上 島 健 史 殿

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 廣 川 英 資 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、未来証券株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。